

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人室蘭工業大学

## 1 全体評価

室蘭工業大学は、①国際的に通用する理工系人材の育成、②科学技術の知の創造と学術研究の推進、③北海道地域の中核拠点として、地域の活性化と発展に寄与すること等、3つの目標を掲げている。第3期中期目標期間においては、①において学士課程では創造的な科学技術者、大学院博士前期課程では高度な科学技術者、博士後期課程ではイノベーション博士人材を育成すること、②において航空宇宙機システム分野及び環境分野を中心にものづくり産業と学術研究を推進し、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成すること、③において自治体や地域企業と多分野にわたる産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材を輩出することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、レアアース研究拠点の形成に向け、国際ワークショップの開催や海外研究機関と積極的な学術交流を実施しているほか、北海道企業を中心とした鋳物関連企業等の品質管理や技術支援を行うことで大量受注を担う「鋳物シンジケート」の組織化を主導するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 北海道をはじめとした産業界の変容と社会の要請に応えるべく、新時代の理工系人材の育成を図るため、学部改組再編計画案を策定し、理工学部設置に関する計画書を作成するとともに、地方公共団体や地元企業等との連携及び地域資源を活かした教育活動を通じて地方創生に資する能力を身に着けることを目的とした「地方創生推進教育プログラム」を展開している。（ユニット「理工系人材の育成」に関する取組）
- 地域が抱える諸課題の解決に柔軟かつ迅速に対応するために、社会連携統括本部の組織再編を実施し、戦略的に研究企画・連携を行う体制を整備するとともに、北海道企業を中心とした鋳物関連企業等の品質管理や技術支援を行うことで大量受注を担う「鋳物シンジケート」の組織化の主導等、地域企業の課題解決に向けた取組を推進している。（ユニット「地域課題に対応する研究の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ レアアース研究拠点の形成に向けた取組

レアアースに関する研究拠点の形成に向け、国際ワークショップであるMuroran-IT Rare Earth Workshop2017を開催し、国外研究機関との研究交流及び研究シーズを周知しているほか、エイムズ研究所（米国）との学術交流協定を締結し、教員派遣を決定するとともに海外研究機関との積極的な研究者・学生交流を実施している。

### ○ 道内団体等との連携による地元企業の課題解決に向けた取組

ものづくり産業技術の構築を推進するとともに、その成果を産業界や地域社会へ還元し、道内産業の高度化や経済の活性化に寄与することを目的として、一般社団法人北海道機械工業会及び一般社団法人北海道バイオ工業会と連携協力協定を締結し、共同研究等の推進や研究施設・設備の相互利用体制を構築するとともに、北海道企業を中心とした鋳物関連企業等の品質管理や体制支援を行うことで大量受注を担う「鋳物シンジケート」の組織化の主導等、地元企業の課題解決に向けた取組を実施している。

### ○ 地域人材育成体制の構築

地域志向科目プログラム構築支援及び地域課題解決型授業への課題提供等により、企業・経済界・自治体共同で地域人材を育成する仕組みである「地域共育プラットフォーム」を構築し、平成30年度開講予定の地域志向科目においては地域共育プラットフォームを活用し、産学官金により授業構成から検討を行い、企業等経営者による講義と地域企業から提示された課題の解決を組み合わせた新たなProject Based Learning（PBL）授業を構築している。